

子育ての不安を軽減する家庭教育支援に関する一考察 (1)

——広島県における「子育てや家庭での教育に関するアンケート」の
基礎的分析——

志々田 まなみ*

はじめに

本研究は、3歳児をもつ保護者の家庭教育の実態とその意識を分析することを通し、子育てをめぐる不安を軽減する家庭教育支援のあり方について考察することを目的としている。

2006年におこなわれた教育基本法の改正で、第10条として「父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする」という家庭教育に関する条文が新たに設置された。改定当時から、そもそも家庭教育は人間の自然かつ私的な営みとして連綿と続けられてきたものであり、法で定められるような性質のものではないといった批判や、親の養育する権利を侵害するおそれがあるとの疑義が指摘され、議論は今もなお続いている¹⁾。

しかしながら、近年の都市化、核家族化、少子化、地域における地縁的なつながりの希薄化など、家庭を取り巻く状況の変化が、子育てしにくい社会状況を生み出していることも、また、見過ごすことができない事実である。保護者だけに子の成長に関する全責任を背負わすような風潮によって、保護者の子育てをめぐる不安や負担が増すのを防いでいくことは、わが国が抱える教育問題、あるいは人口問題、社会格差の

問題にも及ぶ喫緊の課題だといっても過言ではなかろう。その意味で、同法第10条第2項に「国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない」として、家庭教育支援が国や自治体の努力すべき事項と定められたことは、家庭教育支援のあり方に関する議論を深化させ、その方法やツールの開発の活性化に役立っている²⁾。さらに近年、認知科学の進歩によって乳幼児期の愛着や語彙力の形成のメカニズムが明らかになり始めているだけに、それら成果を活用した従来とは異なるアプローチからの家庭教育のあり方、その支援策について官・民・学一体となって議論を尽くすべき局面が訪れている³⁾。その意味で、新たな家庭教育支援策を創造し、普及・支援していく場としての社会教育、その牽引役となる社会教育行政の果たすべき役割は大きいものといえよう。

というのも、教育基本法の改正に対応し、すべての保護者を対象とした家庭教育策に関して文部科学省が打ち出した方針は、「地域とつながる家庭教育支援の必要性」であったからだ⁴⁾。「発達資産 (Development assets)」⁵⁾の概念を引き合いに出しながら、子どもが発達する上で用意されることが望ましいと機会を「地域とつながる」ことで作り出していく社会の姿を以下のように説明している。

* 広島経済大学経済学部教授

「現代社会では、家族のすがたや機能が変

化していることによって、家庭教育を難しくしていることがあります。例えば兄弟姉妹の数が少なくなることによって、自分と似たような年代の子どもと遊ぶ機会が減ることが懸念されますが、この場合、家族と家族のつきあいや交流を進めたり、協力しあうことで、家族の機能を補完することができます。また、地域は、他の家族との交流機会の提供などを行うことができます。大切なことは、家庭・地域・学校それぞれが、目標を共有しながら、相互に協力・協働し、子どもの発達にとって必要な取組を工夫し実践していくことです。』⁶⁾

こうした考え方は、教育基本法第10条とともに新設置された第13条「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携・協力」にも大きく関わるものであり、いまや家庭だけでなく、学校や地域社会などでのすべての教育的営みどうしを「つなぐ」ことで、新たな教育機会を創造しようとする機運が高まっているともいえよう。

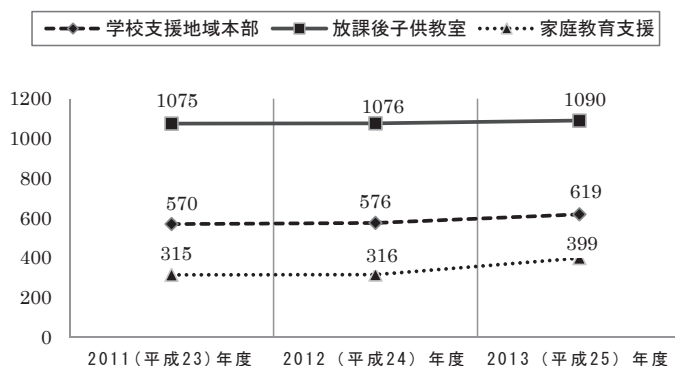
その具体的な社会教育施策の一つとして、2011（平成23）年度より文部科学省がすすめているのが、「学校・家庭・地域の連携協力事業」である。地域ぐるみで子ども支援を実現するため、学齢期の子どもたちを対象とした学校支援地域本部や放課後子ども教育教室と、学齢期以

前の子どもを対象とした家庭教育支援とが、包括的に実施されることが構想されている。

しかし、この「学校・家庭・地域の連携協力事業」を取り組みごと実施している市町村数をとりまとめた図1をみると、家庭教育支援が他2事業と比べてもっとも実施している市町村数が少ないことがわかる。つまり、親の育ちを応援する学びの機会の充実や、親子と地域のつながりをつくる取組を推進する家庭教育支援は、いまだ学校・家庭・地域の連携・協力にしっかりと位置づけられているわけでも、また普及しているとも言いがたい状況であるといっていよう。乳幼児期から学齢期におよぶ継続的かつ、地域全体で関わる家庭教育支援が可能となれば、「小1プロブレム」や「中1ギャップ」の緩和も期待できるだけに、「地域とつながる家庭教育支援」策の開発が急がれるところである。

1. 調査方法

こうした問題意識から本研究では、「地域とつながる家庭教育支援」の具体的方策を検討する基礎的研究として、2014（平成26）年5月から6月にかけて広島県内の自治体が実施した「3歳児健康診査」（以下3歳児健診と略記する）に訪れた保護者を対象に、「子育てや家庭での



参考：国内市町村数1,742（2014年1月1日付）

図1 学校・家庭・地域の連携協力事業の実施市町村数

教育に関するアンケート」をおこなった。2,657名から得られた有効回答票のデータをもとに、家庭教育の実態と保護者の家庭教育に対する意識について分析を試みる。なお、3歳児健診に訪れた保護者を調査対象とした理由は、①県内の3歳児健診の受検率は高く、多様な保護者から広く回答を得ることができるためと、②母子保健法に定められている乳幼児健診の対象月齢は自治体によってさまざまであるが、4ヶ月、1歳6ヶ月、3歳のタイミングが全国でも実施される機会が多いとされ⁷⁾、この中で家庭教育という子との教育的な関わりについて尋ねる調査に適しているのは、3歳児健診だと判断されるためである。

本調査は広島県教育委員会事務局生涯学習課と筆者との共同研究として実施した。調査の手

順・回収方法としては、以下の通りである。

2014（平成26）年4月に広島県教育委員会事務局生涯学習課から同県内に所在する23市町（7行政区画を有する政令指定都市1つを含む）の3歳児健診を担当する部局に調査協力の依頼をおこなった。その結果、21市町と6つの行政区画、計27市区町の担当者より、協力できるとの回答がえられた。多くの市区町では、健診案内等を配布する際に本アンケート票を同封し、3歳児健診当日に会場に持参してもらって市区町担当者が回収する方法をとった。ただし、アンケート票を同封することができなかった市区町が一部あったため、広島県教育委員会事務局生涯学習課員が3歳児健診会場に向き、保護者に対して記入の依頼・配付、回収の作業をおこなったケースもある。質問項目は表1に示す

表1 アンケート項目の構成

1	子育て環境①	3歳児の同居者およびその同居者の就労状況
2	子育て環境②	3歳児の通所・通園状況
3	子育て環境③	保護者1人と子だけで過ごす時間数
4	子育て環境④	子育て仲間との交流方法
5	子育て環境⑤	子とよく出かける場所
6	子育ての情報①	子育て上の悩みの相談相手
7	子育ての情報②	近所に気軽に相談できる子育て仲間の有無
8	子育ての情報③	家庭教育に関する情報源
9	子育て観①	どんな子に育ててほしいか
10	子育て観②	家庭教育で特に重要なこと
11	子育て観③	子との接し方で心掛けていること
12	子育て観④	家庭教育に対する意欲とその方法
13	子育て不安感①	家庭教育についての苦手意識
14	子育て不安感②	家庭教育の悩みの有無とその内容
15	保護者について①	3歳児との続柄・年齢・居住市町
16	保護者について②	保護者のスマートフォン使用状況
17	保護者について③	保護者が青少年期に行った保育の経験
18	保護者について④	保護者が子ども期に受けた家庭教育の印象
19	保護者について⑤	世帯全体の年収（参考意見として）
20	保護者について⑥	保護者の学歴（参考意見として）

とおりである。なお、アンケート票は無記名で回収し、個人を特定のできるデータ等は収集していない。アンケート票記入者と3歳児との続柄については、母親が圧倒的多数を占めており2,485名(93.5%)であった。父親57名(2.2%)、祖母6名(0.22%)と続く⁸⁾。

2. 調査データの基礎分析

2.1 3歳児の家族の状況

本稿では、紙幅の関係上、まずは調査によってあきらかになった基本的なデータの傾向を論じていくこととする。まずは、3歳児の家族の状況をみてみよう。図2は、同居している家族すべてを選択してもらった結果(複数回答)をまとめたものである。父と同居していない子は7.7%、母と同居していない子は1.4%いる結果となっている。また、祖父との同居率が10.6%、祖母との同居率が13.8%となっており、核家族化が進んでいることをうかがい知ることができる。兄弟と同居している割合は51.9%、弟妹と同居している割合は34.2%であった。

次に、同居する家族それぞれの就労状況についてたずねた結果が、図3である。父の就労率

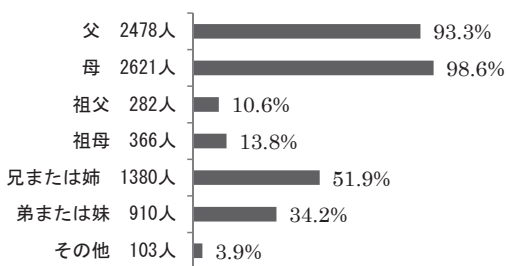


図2 3歳児と同居する家族

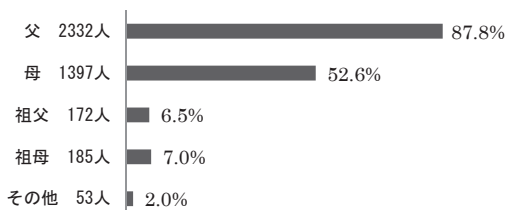


図3 同居家族の就労状況

は87.8%、母の場合は52.6%となっている。今回の質問形式では、ひとり親家庭であるかどうかを判断することができないため正確な数値はわからないが、およそ半数の家庭で、父母がともに働きながら子育てをしている状況を推測することができるだろう。

あわせて家庭の世帯収入と、記入者の学歴についても尋ねている。その結果をまとめたものがそれぞれ図4、図5である。

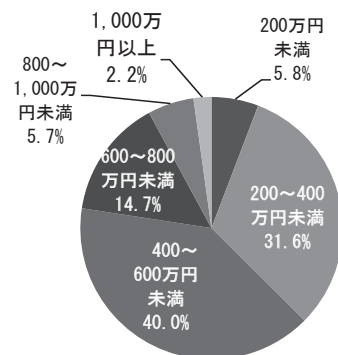


図4 世帯総収入

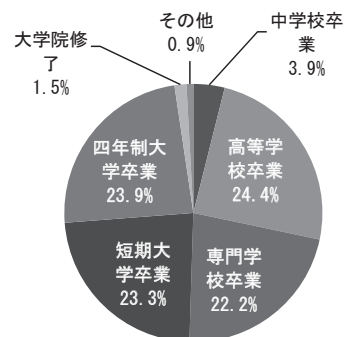


図5 記入者の学歴

2.2 親子での時間の過ごし方

図6は、3歳児の通所、通園状況を表したものであり、全体で86.2%の子どもが、保育所(1,358人・60.3%)、幼稚園(857人・38.1%)、認定子ども園を含むその他の施設(37人・1.6%)に通っている。そのため、平日親子二人きりで過ごす時間は、図7で示したとおり、63.8%が4時間未満である。ただし、12時間以

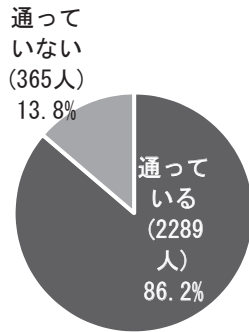


図6 通所・通園状況

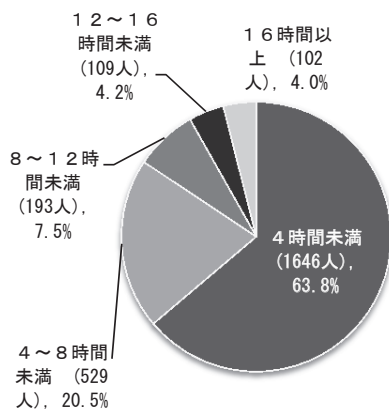


図7 平日の親子ふたりきりの総時間

上（12～16時間未満、16時間以上）と、日中のほとんどを二人きりで過ごす親子も1割程度いる。

こうした時間を親子は、家庭以外ではどこで過ごしているのだろうか。図8は、「お子さんと一緒によく行くところ」はどこかを複数回答でたずねた結果である。最も多くの保護者が選んだ場所は「公園」（74.1%）であり、僅差で「ショッピングセンター」（72.5%）と続く。その後、「祖父母の家」（62.1%）と続く。

4番目に、同年代の子を持つ母親どうして作られるいわゆる「ママ友」の家に行くと回答した者が30.4%と高い割合になっているものの、上位3つの場所に比べるとその割合は半数にも満たない。「園庭開放（保育所、幼稚園）」（13.7%）、「子育て支援センター」（7.5%）や

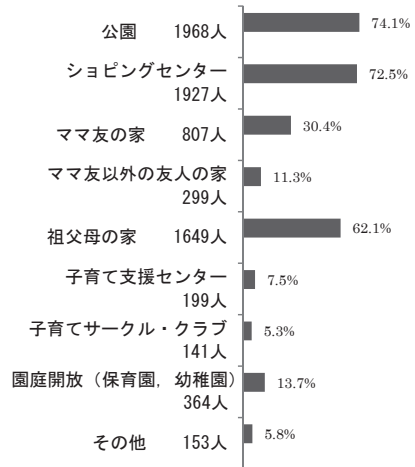


図8 子どもと「よく行く」場所

「子育てサークル・クラブ」（5.3%）、といった親子のために用意され、比較的自由に利用できるはずの公的な子育て支援の場に「よく行く」と回答した保護者も、少ない結果となった。

表2は、「よく行く」と応えた回答ごとにその頻度をたずねた結果をまとめたものである。すると、回答の多かった上位3カ所、「公園」、「ショッピングセンター」、「祖父母の家」のうち、「公園」や「祖父母の家」では「ほぼ毎日」もしくは「週3日程度」訪れる場所にあげる割合が「ショッピングセンター」よりも高くなる。「ショッピングセンター」は、「週1回程度」が最も多い。

一方、「園庭開放（保育所、幼稚園）」は「よく行く」と応えた保護者は364人とそれほど多くないものの、そのうち「ほぼ毎日」、「週3日程度」と応えた者は146人と45.1%をも占めている。こうした結果から推測すると、「公園」や「祖父母の家」、「園庭開放（保育所、幼稚園）」は、そこに集う他の親子や親族といった特定の人々と日常的に交流する場となっているのではないだろうか。頻度を「ほぼ毎日」に絞ってみれば、「園庭開放（保育所、幼稚園）」が35.2%と格段に高く、次に「祖父母の家」（12.4%）、「公園」（7.15%）の順となる。今回

表2 子どもと「よく行く」場所の来訪頻度

	ほぼ毎日	週3日程度	週1日程度	月2日程度	月1日程度
公園	140	305	893	411	200
ショッピングセンター	73	316	970	357	184
ママ友の家	5	26	141	193	422
ママ友以外の友人の家	3	5	42	56	186
祖父母の家	205	201	524	343	331
子育て支援センター	8	15	57	48	65
子育てサークル・クラブ	0	10	40	42	47
園庭開放（保育所、幼稚園）	128	18	44	47	111
その他	44	17	46	26	15

の調査において、公的な子育て支援の場を利用している保護者が全体的に少なかつただけに、保育所、幼稚園が保育・教育施設としてだけでなく、子育て支援の場としても機能していることは、重要な点であろう。

2.3 子育てに関する不安・悩み

図9は、「子育てや家庭での教育を苦手・苦痛だと思いませんか」とたずねた結果である。約7割の保護者が子育てや家庭教育を苦手・苦痛だと思っていない（「ほとんど思わない」、「そんなに思わない」）が、3割の保護者が苦手や苦痛だと意識していた。

この約3割の保護者にその理由を2つまで選択してもらったところ、図10に示したとおり、「要領よくできない」（44.9%）が、他の選択肢と比べて非常に高い。子育てや家庭での教育に時間がかかったり、順調にいかんかったりすることに対し、苦手・苦痛だと感じやすいことがわかる。次に、「やり方がわからない」（22.2%）、「体力に自信がない」（18.6%）、「気力に自信がない」（17.2%）と続く。

苦手・苦痛とまでは感じていないが、子育てや家庭の教育に関する不安や悩みがあるかどうかについても質問した。その結果、図11にあうように53.7%とおおよそ半数の保護者が「たくさ

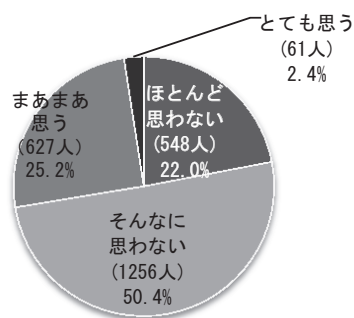


図9 子育て・家庭教育を苦手・苦痛に思うか

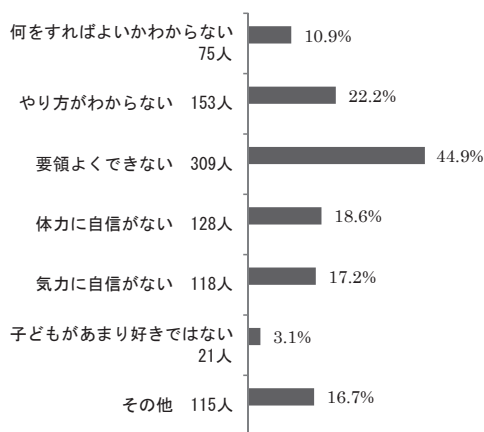


図10 子育て・家庭教育が苦手・苦痛な理由

んある」、「まあまあある」と回答している。あわせて、その理由を「子どもについて」の悩みと、「あなた自身について」の悩みとに分けて、複数回答でたずねた結果が、図12、図13である。

子どもについての悩みとして最も多くあげられたのが「性格（わがまま、頑固、気が弱い）」（43.7%）である。次に多い「生活習慣（食べ

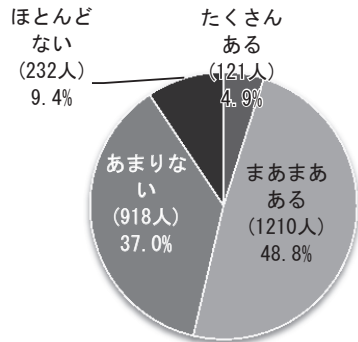


図11 子育てや家庭教育の悩みがあるか

物の好き嫌いが激しい、寝付きが悪い等)」（27.2%）や、「言動（乱暴、落ち着きがない、常にぐずっている）」（21.0%）といったような、保護者が問題だと感じる子どもの行動に対し、よりよい教育的な関わり方ができていないことについての悩みが、抜きん出て高いのが特徴的である。わがまま、頑固、気が弱いといった子どもの気質は、改善すべきことでもないし、また解決できるものでもあまりない。「何となく悩んでいる」という保護者の様子が窺われる。

一方、保護者自身についての悩みのほうは具体的である。「つつい大出でしあう」（42.7%）が最も高く、「褒め方・叱り方が難し

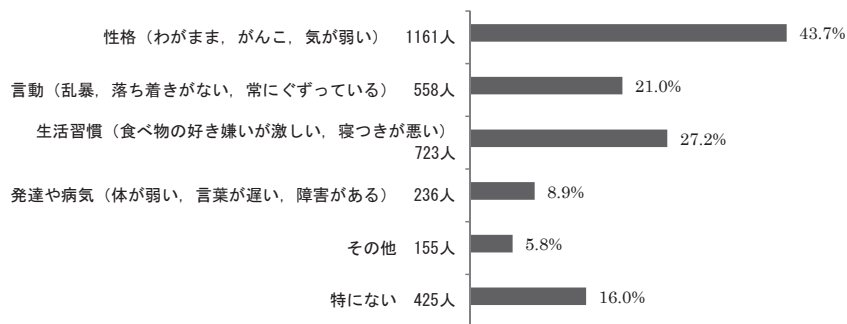


図12 子育て・家庭教育に関する悩み（子どもについて）

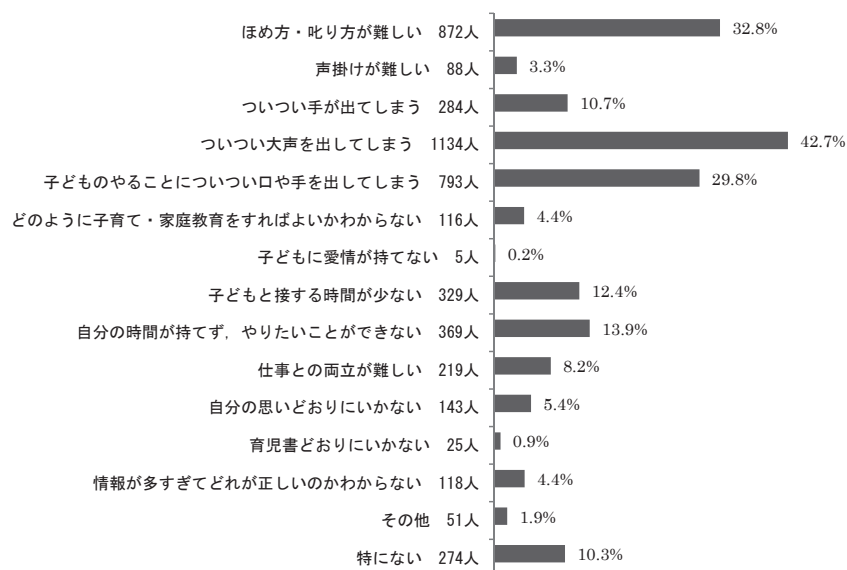


図13 子育て・家庭教育に関する悩み（あなた自身について）

い」(32.8%),「子供のやることについつい口や手が出てしまう」(29.8%)と続く。「ついつい」という言葉に表現されているように,「してはいけない」もしくは「そうしたほうがいい」ことはわかっていても,感情的になってしまっている保護者の様子を読み取ることができる。

こうした悩みをどう解決しているのかたずねた結果(複数回答)が,図14である。およそ9割が「人に相談する」(89.1%)であり,「インターネットで調べる」も52.4%と半数を上回っている。

その相談相手についてもあわせて質問したところ,図15(複数回答)のような結果となった。

「配偶者」(70.4%),「自分の親」(68.3%)と約7割に達しており,子育ての悩みは家族間で相談している保護者が多い。その次に「ママ友」に相談する保護者も約6割を上回っており,おおむねこの三者が主な相談相手となっている。その後,「自分の兄弟姉妹」(24.3%),「保育士」(22.7%)「配偶者の親」(22.2%)と続く。

また,第5番目にあがった「保育士」と,同じく保育・教育施設の専門職である「幼稚園教諭」(9.3%)とでは,約2.5倍の開きがある。確かに保育所に通わせている保護者と幼稚園に通わせている保護者の比は6:4であるが,それを勘案しても,保育所に子どもを通わせる親にとって「保育士」は相談相手として期待されやすい傾向にあることがわかるだろう。

またもう一点,相談する相手として,親族でも専門職でもない「ママ友」の存在が,悩みを

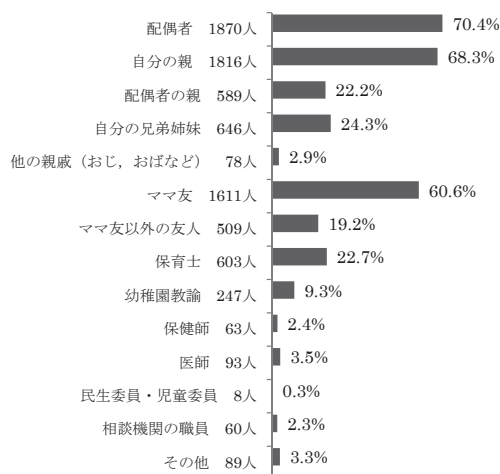


図15 悩みの相談相手

「相談しあう」相手として多く選ばれている点にも留意したい。ピアサポートともいえる同じ立場にある者どうしの「つながり」が,「何となく悩んでいる」あるいは「わかってはいるがうまくできない」といった日常的で小さな悩みや不安を解消することに役立っているのである。

2.4 子育てに関する情報収集・保護者どうしの交流

不安や悩みといった相談事ではないが,子育てを楽しむため,あるいは知っていると便利な子育てや家庭教育に関する情報は,どのように入手しているのだろうか。その結果をまとめたものが図16である(複数回答)。

悩みの相談相手では配偶者や実の親をふくむ「家族」が多かったが,いわば「お得な」情報となると,やはり「ママ友」を選ぶ保護者が多くなり,65.9%となる。それでも「家族」も

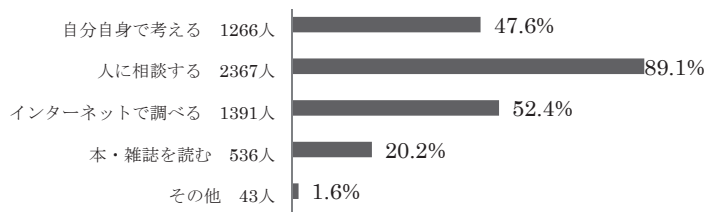


図14 悩みの解決方法

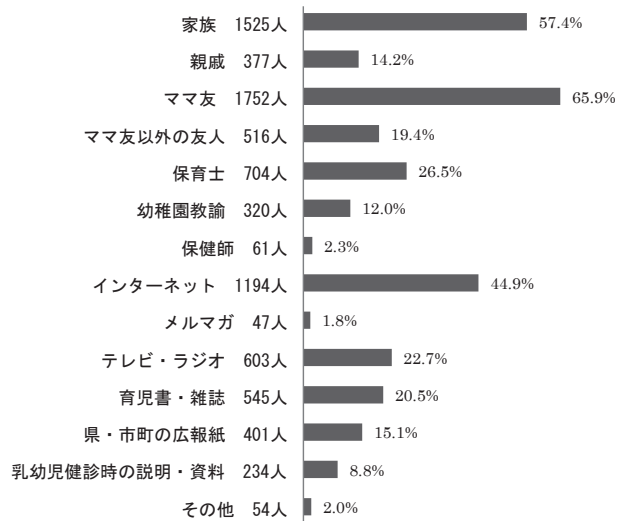


図16 子育てや家庭教育の情報入手方法

57.4%と多く、血縁によって子育てを支えている様子をうかがうことができる。

次に高い割合を占めていたのが、「インターネット」(44.9%)からの情報であり、先述した「悩みの解決方法」同様に、インターネット上の情報が多く利用されていることがわかる。「テレビ・ラジオ」,「育児書・雑誌」,「県・市町の広報紙」といった他媒体とくらべても約2～3倍もの保護者に利用されるようになっていく。

ただし、同じ電子媒体であっても「メルマガ」を使用している保護者が1.8%と低いことから、検索機能や掲示板機能などを使い、必要な情報を手軽に入手するためにインターネットが利用されていると理解した方がよさそうだ。また、悩みの相談相手をたずねた際と同様に、「保育士」と「幼稚園教諭」との間にはここでも差異がみられた点も留意しておきたい。

次に、「ママ友」に代表されるような、同じ年頃の子どもをもつ保護者どうしの交流・ネットワークは、どのような場から発生するのであろうか。保護者どうしの交流がその契機となるだろうとの仮説のもと、同じ年頃の子どもをも

つ保護者どうしが交流できる場所についてたずねた(図17)。すると、「保育所・幼稚園の行事」が51.5%と飛び抜けて高いことがわかる。通所・通園していない保護者は全体の15%程度しかいなかったことを考えあわせると、「保育所・幼稚園の行事」を契機に、子育て仲間としての意識が芽生えることが多いのがわかる。「保育所・幼稚園の園庭開放」での交流をあげた保護者も10.4%いる。ここでも、幼稚園、保育所が子育て、家庭教育の支援の場として期待できることが確認できたといえよう。2番目に多くの保護者があげた交流の場が、「公園」(33.6%)であった。

「子育て支援センター」(10.4%),「子育てサークル・クラブ」(7.6%),「子育てイベント」(6.1%)など、子育て仲間を作ることにもねらいの一つとしている場がきっかけとなったと答えた保護者は、これらの場を「よく行く」と回答した者が少ないこともあって、やはり多くはない。また、同程度少数ながら、「フェイスブック・ツイッター・LINE」と行ったSNSを利用した交流(7.2%)の形が登場していたり、「交流したいが何もしていない」といった交流の場

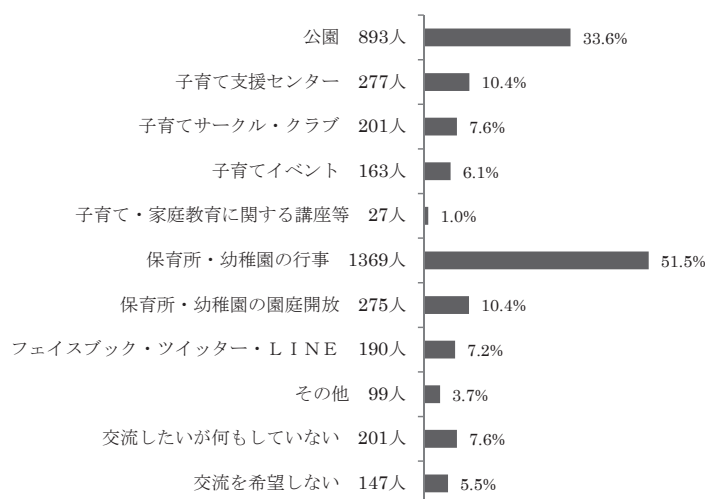


図17 同じ年頃の子どもの持つ親との交流場所

を見つけられない保護者（7.6%）も存在していることが確認された。

ここまでの情報を勘案すると、血縁によって子育てを支えられている保護者の方が多いものの、日常的なサポートをしあえる「ゆるやかな」な子育て仲間の存在が、日々のさまざまな悩みの相談から便利な情報の共有まで、幅広い役割を「担いあっている」保護者も多いことが確認できたといえよう。

では、もう少し深い関係で、子どもの面倒をみてくれたり、相談に乗ってくれる人が、「近所」にどれくらいいるのであろうか。その結果をまとめたのが図18である。「3人以上いる」と答えた保護者は20.7%と最も少なく、

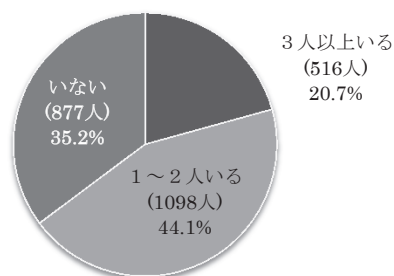


図18 近所で子どもの世話をしてくれたり、相談できる人の数

「1～2人」が44.1%、「いない」という回答した割合も、35.2%にのぼる。同居する家族以外で子育てを支援してくれる・しあえる人が近隣には少ない状況を、改めて理解することができるだろう。

2.5 保護者の子育て経験、家庭教育観

当然のことだが、子育てや家庭教育は、閉鎖的でプライベートな空間で近親者だけによって施されることが多い。近年、学校教育のなかでとくに家庭科を中心に育児や子育てについて学ぶ機会が重視されつつあるが、基本的には、家庭ごとにその手法や価値観は、無意識のうちに親子間で受け継がれることになるし、また他の家庭のそれとを比較するような場面も多くない。好循環であればよいが、子ども虐待のような負の連鎖がないわけではないだけに、子どもを育てることになる前の子育ての経験や、家庭教育に関する記憶は、保護者の家庭教育観に影響しているはずである。

そこで、本調査では、「あなたは、自分の子供を育てる前に、小さい子供に食べさせたり、寝かせたり、おむつを替えたりした経験はありますか。（中学校のときの保育体験・職場体験

などは除きます。)」という過去の子育て経験をたずねる質問と、「あなたの親は、どんな親でしたか。」という保護者の親の家庭教育に対する印象をたずねる質問を用意した。

その結果が、図19と図20である。

図19にあるように、自分の子どもを育てる前に子どもの世話をする経験が「よくある」(15.3%),「まあまあある」(17.5%)と答えた割合は、3割程度であった。多くの保護者が、自分の子どもの子育てが、小さな子どもに関わる初めての経験となっていることがわかる。

また、親からの養育について、「悪いことをしたときは叱ってくれた」(32.%)、「できるだけ自由にやらせてくれた」(30.5%),「よく話

を聞いてくれた」(28.6%)といった好印象を持っているとの回答が多く寄せられた。一方で、「やることにいちいち口出しされた」(9.6%),「ちょっとしたことでよく叱れた」(8.0%)といったマイナスの評価をした保護者も1割弱あり、「よくたたかれた」(5.6%),「よく放っておかれた」(5.4%)という回答も5%程確認された。

最後に、よりよい子育てや家庭での教育ができるようになるためにやってみたいことがあるかどうかたずねてみた(図21)ところ、6割を超える保護者が「やってみたいことがある」と回答している。その内容をあわせてたずねた結果(図22)をみると、「保護者との交流」

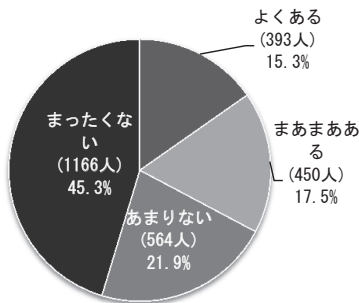


図19 自分の子どもを育てる前の子育て経験

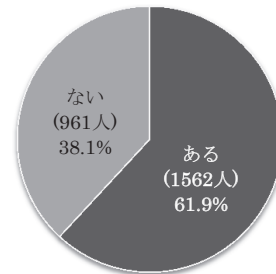


図21 家庭教育の向上にむけた意欲

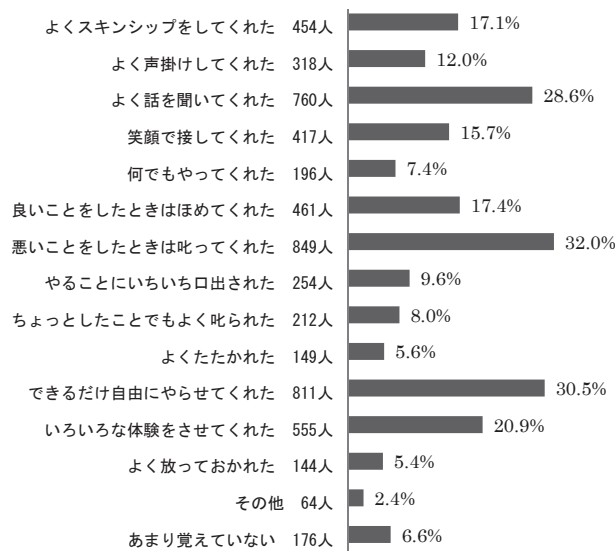


図20 あなたの親はどんな親でしたか

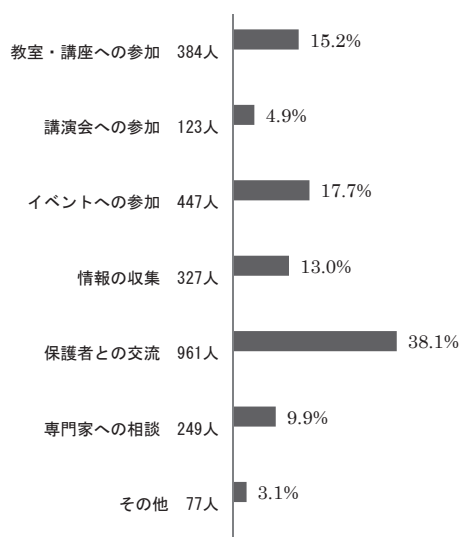


図22 やってみたい家庭教育支援

(38.1%) が最も多く、次に「子育てイベントへの参加」(17.7%) となっており、やはり「ゆるやかな」子育て仲間づくりに資する活動をもとめていることがわかった。

ま と め

本稿では、3歳児健診に訪れた保護者を対象におこなった「子育てや家庭での教育に関するアンケート」の結果から、まず3歳児をもつ家庭の構成と、親子でよく過ごす場所についてみることで、親と子の生活の実態を明らかにすることを試みた。その次に、子育てに関する不安や悩み、子育てに関する情報収集の方法や、保護者どうしの交流の実態を通じて、多くの保護者が求めている家庭教育支援が、「ゆるやかな」子育て仲間づくりになるような活動である傾向を分析した。

最後に、こうした家庭教育に対する意欲や志

向性に影響をあたえることになるであろう、過去の子育て経験や、家庭での養育された経験についても、基礎的なデータを提示した。これらデータに保護者の年齢などの属性データを分析軸とし、次稿では保護者が求めている家庭教育支援の傾向や、子育てをめぐる不安を軽減する家庭教育支援のあり方について考察をすすめていくこととする。

注

- 1) 市川昭午『教育基本法改正論争史—改正で教育はどうなる』教育開発研究所、2009年。千葉聡子「家庭教育が成立するための条件とは何か—近代社会の中で集団としての家族を取り戻す必要性—」『文教大学教育学部紀要』48、47-59頁、2014年。
- 2) 例えば、文部科学省『子どもたちの未来をはぐくむ家庭教育（ブックレット）』2011年。
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/katei/1312143.htm)
- 3) 三菱総合研究所『平成23年「家庭教育支援の効果に関する調査研究」報告書』16頁、2012年。
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/katei/1323487.htm)
- 4) 家庭教育支援の推進に関する検討委員会『つながりが創る豊かな家庭教育～親子が元気になる家庭教育支援を目指して』2012年。(http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/katei/1306958.htm)
- 5) アメリカ合衆国ミネソタ州ミネアポリスに事務所を置く非営利団体の教育研究機関「サーチ・インスティテュート」(Search Institute)が、アメリカとカナダの200万人に対する調査をもとに、子どもが発達する上で獲得することが望ましいとされることがらを「40の発達資産」にまとめ、提唱している。この発達資産を多く獲得すればするほど、それだけ好ましい積極的な発達をする可能性が高くなる。(立田慶裕・岩槻知也著『家庭・学校・社会で育む発達資産』北大路書房、2007年、174頁。)
- 6) 家庭教育支援の推進に関する検討委員会、前掲資料、7頁。
- 7) 中村 敬「乳幼児健康診査の現状と今後の課題」『母子保健情報』(58)、52頁、2008年。
- 8) 記入者と3歳児との続柄は参考図表1の示すとおり。無記入が多いのは、記入者の年齢を同一項目において尋ねたためと推測される。

参考図表1 記入者と3歳児との続柄

父	57	2.2%	祖父	1	0.03%	その他	3	0.1%
母	2,485	93.5%	祖母	6	0.22%	無記入	105	3.9%